

何が秘密なのかは 秘密です

秘密保護法

安倍政権が国会に提出(10月25日)した秘密保護法案。「外交や防衛の話では…」と思ったら大マチガイ。国民の知る権利、表現の自由を侵害する大問題です。

国民の目、耳、口をふさぐ

不都合は永久に秘密

首相や外相、防衛相や警察庁長官など「行政機関の長」が、“これは秘密”と決めたら、どんな情報も、国民の目から隠されてしまいます。しかも、内閣の承認があれば、事実上永久に秘密のままにできるというのです。

たとえば福島原発事故。「原発をテロから守る」という口実で、汚染水がどこでもれたかも秘密になりえます。内閣情報調査室も「特定秘密になりうる」とハッキリ認めています。

3・11直後、国は、放射性物質の拡散データを国民に隠しました。いまでも“秘密天国”なのに、このうえ秘密保護法などできたら、国民の目と耳は、完全にふさがれてしまいます。

情報を求めたら懲役5年以下

「秘密」をも
つ人から情報提

供をうけたら10年以下の懲役となります。たとえば提供されなくても、「秘密」を知っている人に情報を求めるだけで罰せられます。「共謀(きょうぼう)、教唆(きょうさ=そそのかし)、扇動(せんどう)」だと判断されてしまえば5年以下の懲役になってしまいます。ジャーナリストの取材も処罰の対象になります。政府が「配慮する」といっても、メディアは萎縮し、国民は真実を知る手段を失ってしまいます。

ネット見てたら突然逮捕?!

おそろしいのは、「これは秘密ですよ」と国民には知らされないことです。ネットを見ていて、知らないうちに秘密情報にふれていて、ある日突然逮捕ということもありえます。

アメリカと一緒に

ねらいは?

海外で戦争できる国づくり

安倍政権は、秘密保護法案を、国家安全保障会議(日本版NSC)設置法案とセットで成立させるといいます。

日本の外交・安全保障政策の「司令塔」となるNSC。そこで、アメリカと軍事戦略・情報を共有

するために、アメリカなみのきびしい軍事情報保護の体制が必要になります。これが、政府が秘密保護法の制定を急ぐ理由です。ねらいは、アメリカと一緒に海外で戦争する国づくりです。

国の都合で真実隠す